

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは7月31日（木）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		7月30日現在	8月の予想 (月末値)		
USD	ドル・円 (円)	148.32	138.0	～ 152.0	145.0
	ドル円は関税に対する楽観論一服とFRBの9月利下げ示唆で下値を探る				
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	1.152	1.12	～ 1.18	1.16
	ユーロ・円 (円)	170.90	160.0	～ 176.0	168.2
	景況感の改善を確認しつつ、ユーロ買いが先行しやすいか				
GBP	ポンド・ドル (ドル)	1.336	1.31	～ 1.36	1.32
	ポンド・円 (円)	198.13	194.0	～ 200.0	191.4
	8月利下げ一旦出尽くしで対ドルで堅調、日銀利上げが意識され対円で軟調				
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	96.20	90.0	～ 98.0	94.0
	NZドル・円 (円)	88.16	84.0	～ 90.0	87.0
	豪中銀が8月会合でCPIを踏まえたハト派スタンスに転じるか注目				
株式 相場	日経平均 (円)	40,655	37,500	～ 42,500	40,500
	期待先行で上昇したため、実績が期待通りとなるか見極める局面となろう				
	NYダウ (ドル)	44,633	42,000	～ 47,000	45,500
長期 金利	好決算を反映した小幅上昇を想定				
	日本 (%)	1.555	1.45	～ 1.65	1.50
	日本銀行の利上げ期待が復活し長期金利は高止まり				
	米国 (%)	4.324	4.10	～ 4.60	4.35
	FRBの金融政策を巡って一喜一憂する場面もあろうが、結局は横ばい圏で推移しよう				

◆ 今月の注目ポイント

日本の財政拡張バイアスと日米金融政策の地ならし

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
政治	◎	【日本政治】与党が衆参両院で過半数割れとなっており、財政的には拡張バイアスがかかりやすい。足もとでガソリン税暫定税率の早期廃止で、与野党が合意するなどの動きが出ている。消費税減税に議論が発展すれば、日本国債の格下げの議論が浮上する可能性がある。また自民党内で総裁選が議論されれば有力候補者の金融政策や財政政策に対するスタンスが市場のテーマとなるであろう。
金融政策	○	【ジャクソンホールシンポジウム(21-23日)】各国の中央銀行総裁をはじめとした金融政策関係者を集めて毎年8月に開催される。金融政策を決める公式の会議ではないものの、FRB議長が金融政策の今後の方向性等について言及することも多く注目されている。8月に公表される米国の経済指標が弱ければ、パウエルFRB議長が9月利下げを示唆する可能性がある。またこの機会に植田日銀総裁も次回利上げに向けた地ならしを進める可能性がある。

◆ アジア通貨見通し

	7月30日現在	8月の予想 (月末値)		
人民元・円	20.73	20.00	～ 21.00	20.50
バーツ・円	4.568	4.20	～ 4.70	4.50
ルピア・円	0.912	0.86	～ 0.94	0.90

◆ 今月の重要日程

1日(金) 日 臨時国会召集	14日(木) 欧 4-6月GDP
1日(金) 米 7月雇用統計	15日(金) 日 4-6月GDP
1日(金) 米 7月ISM製造業景況感指数	15日(金) 中 7月生産・小売・投資
7日(木) 英 BOE金融政策委員会	15日(金) 米 7月小売売上高
12日(火) 豪 RBA理事会	21日(木) - ジャクソンホールシンポジウム(～23日)
12日(火) 米 7月CPI	22日(金) 日 7月全国CPI

◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

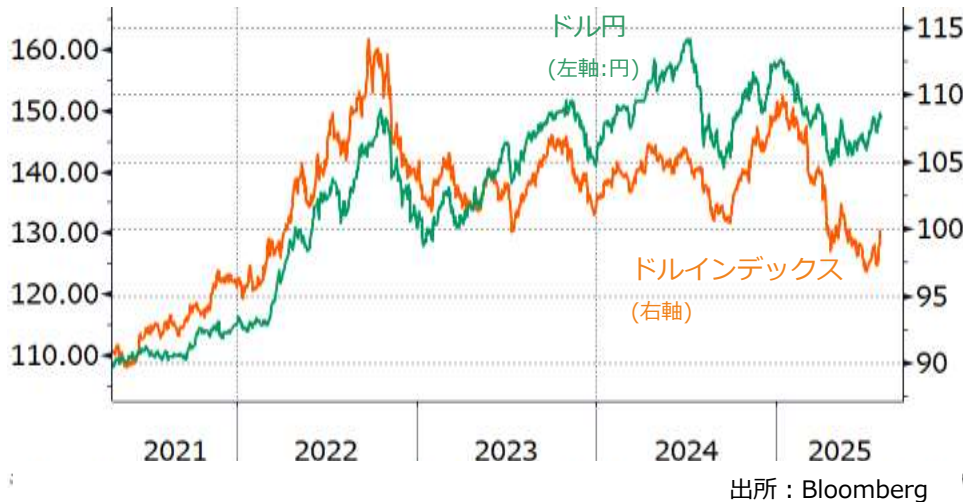
2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ド ル 円



米ドル円

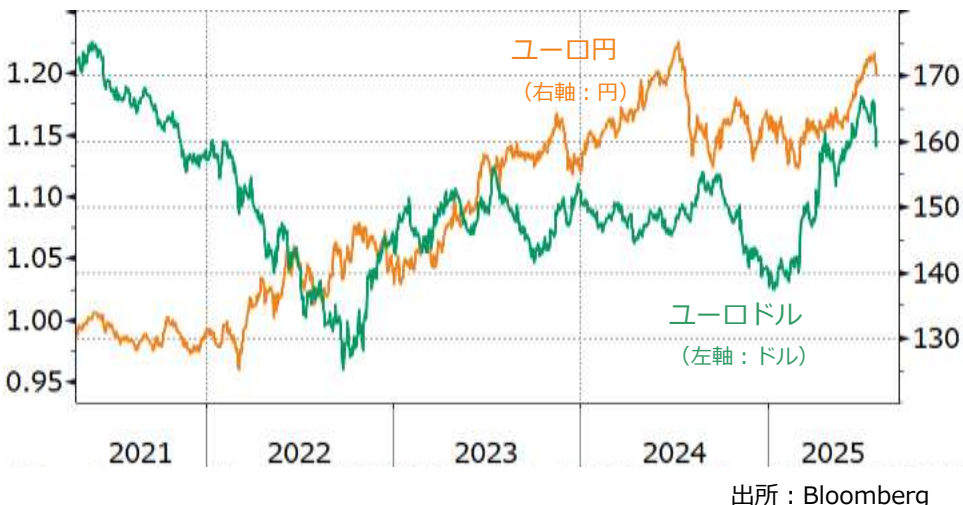
142.00 – 152.00円

ドル円は関税に対する楽観論一服とFRBの9月利下げ示唆で下値を探る

7月のドル円相場は①雇用統計が予想を上回ったこと②参院選を控え、マスコミ各社の選挙情勢報道で、与党の大敗が意識されたことを受けて、月初よりドル円は上昇し、一時149円台に上昇した。参院選後は与党の敗北が限定的であったことから、材料一旦出尽くしとなり、円安は一服。一時146円台まで円は買い戻された。しかし、その後日米の関税交渉で米国向けの関税が15%と比較的マイルドな水準となったこと、合わせて日本の出資等による5,500億ドルの対米投資が決定されたこともあり、再度ドル円は戻りを試す展開となった。

8月のドル円相場はじり安を予想。足もとは日本の政局不安や関税交渉の合意をきっかけに、これまで積み上がった円買いポジションをほどく動きから円売りの動きが入っており、ドル円は底堅く推移している。しかし、パウエルFRB議長は7月末のFOMCで足もとの雇用情勢についてダウンスайдリスクがあることを強調し、必ずしも楽観的ではない。下旬のジャクソンホールシンポジウムで9月利下げを示唆する可能性はあろう。また15%関税の景気へのダメージ、5,500億ドルの投資の不確実性を勘案すれば円安要因ばかりではない。円売り一服もあり、月末にかけて徐々に下値を探る展開を見込む。

ユ ー ロ



ユーロドル

1.12 – 1.18ドル

ユーロ円

160.00 – 176.00 円

景況感の改善を確認しつつ、ユーロ買いが先行しやすいか

7月のユーロは、対ドルではやや下落、対円では上昇した。月初にユーロドルが1.18ドルをつけた後は、一部ECB高官がユーロ高への懸念を示したことや、これまでの上昇の反動から軟調な展開となった。また、27日の米欧による関税合意を受け、最悪のシナリオは回避されたものの、15%の関税率が企業業績に悪影響を及ぼすとの見方から、期待先行で買われていたユーロは売りに転じ、1.15ドル台まで下落した。対円については、参院選を控えた本邦の財政拡張観測などを背景に円売りが先行しやすく、ユーロ円は170円台前半で高止まりしている。

8月のユーロは、比較的堅調な推移が見込まれる。7月24日のECB理事会では、当面は様子見とのスタンスが示され、タカ派的な印象から追加利下げ観測はやや後退した。関税協議の合意によって先行き不透明感が薄れたことで景況感の改善がさらに進めば、金利先高観もあいまってユーロが買われやすい地合いが継続しそうだ。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



ポンドドル

1.31 – 1.36ドル

ポンド円

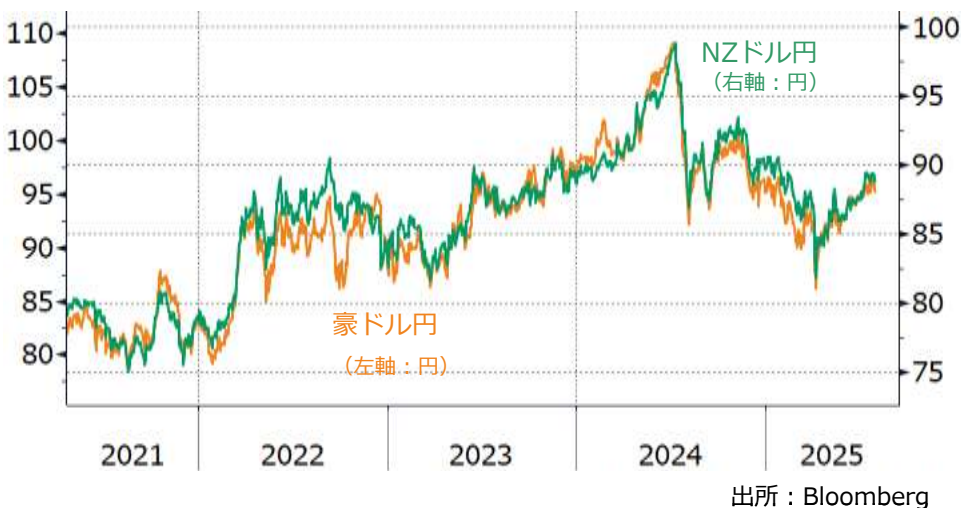
194.00 – 200.00円

8月利下げで一旦出尽くしで対ドルで軟調、一方日銀利上げが視野に入り対円で上値重い

7月のポンド相場は、対円で横ばい、対ドルで軟調に推移した。3-5月の失業率が4.7%に上昇するなど減速基調が鮮明となっており、8月利下げ観測が高まる中でポンド相場は軟調に推移した。対円では日本の政局不安が高まる中で、一時ポンド円は200円に迫る場面も見られたが、中旬以降は失速し、往って来いの展開となった。

8月のポンド相場は対ドルで下値を固める展開を想定する。8/7の英中銀会合は0.25%の利下げがコンセンサス。しかし、インフレ懸念もくすぶる中で、次回利下げを積極的に織り込む展開にはなりにくいであろう。一方、FRBについては7月FOMCで利下げの思惑は後退したものの、雇用情勢が緩やかに減速する中で、9月に向けて利下げを模索する可能性が高い。ドルの上値は重く、戻りを試す展開となろう。一方、対円では軟調な展開を見込む。日銀は8/15の4-6月GDPをはじめとして、9月、10月の指標を見極めて10月利上げを模索する可能性が高い。日英の金融政策の方向性の違いから、徐々に下値を探る展開となるであろう。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円

90.00 – 98.00円

NZドル円

84.00 – 90.00円

豪中銀が8月会合でCPIを踏まえたハト派スタンスに転じるか注目

7月のオセアニア通貨は、対ドルで下落、対円で上昇した。8日の豪中銀会合では市場予想に反して政策金利が据え置かれたことから、一時豪ドル買いが優勢となった。また、日米の関税合意を受けたリスクオフの流れの中で、豪ドルは0.66ドル付近まで上昇する場面もあった。しかし、足元ではリスクオンムードの一部後退や市場予想を下回る豪CPIの結果を受けて、豪ドルは軟調に推移している。

8月のオセアニア通貨は、横ばい圏内での推移が想定される。米国と各国との関税協議が進展し、先行き不透明感がやや後退している点は豪州にとっても支援材料となる。一方で、8月の豪中銀会合では25bpsの追加利下げが織り込まれており、7月会合での予想外の据え置きとタカ派的なメッセージから一転、足元のCPIが下振れして推移している現状を踏まえて、ハト派姿勢に転じれば豪ドル売りの要因となりうる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

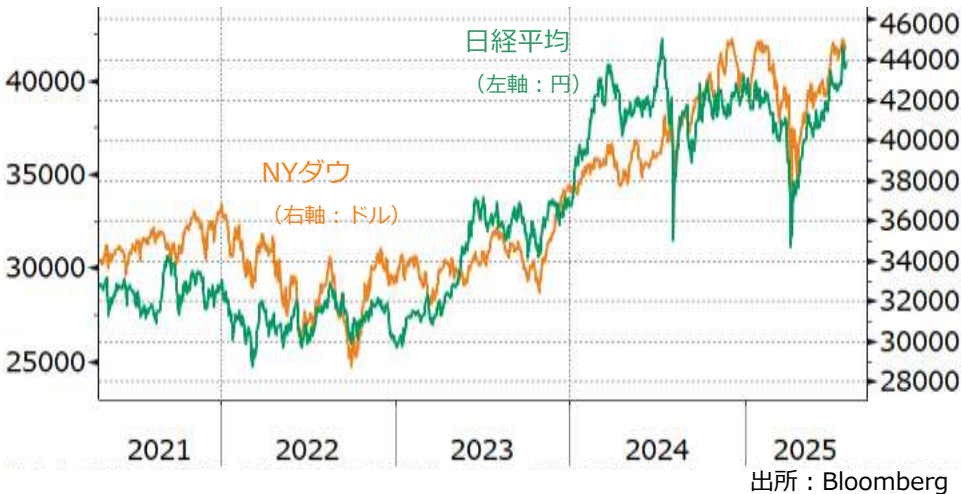
2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



日経平均

37,500 – 42,500円

期待先行で上昇したため、実績が期待通りとなるか見極める局面となる

日米欧で関税交渉で合意に至ったことを受け、外需関連株を中心に大きく上昇したが、これは期待先行によるもの。来る4-6月期決算発表において示されるガイダンスが、期待通りの強気の上方修正となるか見極める局面が到来しよう。もっとも、同合意を巡っては日米の認識の違いが指摘されている他、3か月ごとのレビュー条項が存在するため、不確実性も残存している。こうした中では、引き続き保守的なガイダンスが示される可能性もあり、横ばい圏で推移する可能性が高いとみる

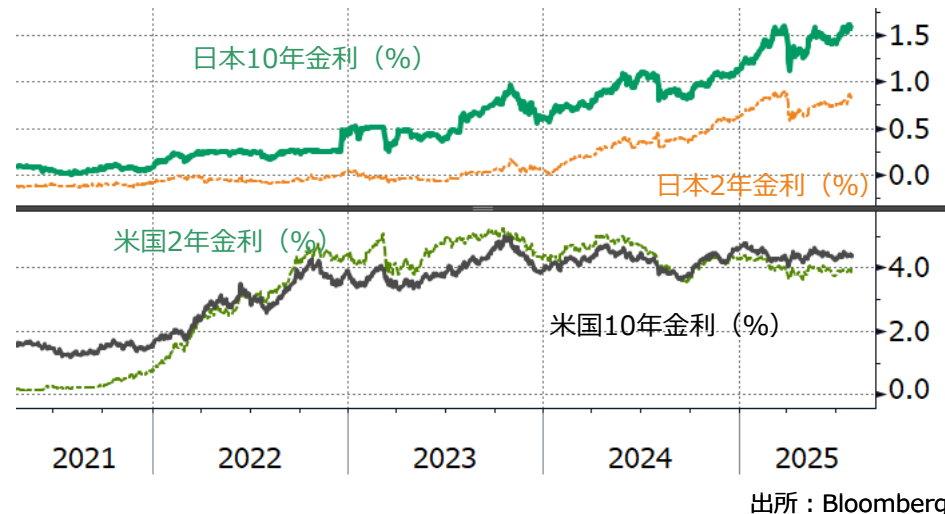
NYダウ

42,000 – 47,000ドル

好決算を反映した小幅上昇を想定

ハイテク株の過度に割安なバリュエーションの修正が指数上昇をけん引してきたため、米国株は高値圏にあるものの過熱感は見受けられない。また、ここまでの決算発表は、ガイダンスを上回る好決算が優勢である。既に最高値圏にあるため、大幅な上昇は望めないが、引き続きファンダメンタルズを反映して緩やかに上昇する可能性が高いだろう。ただし、高いバリュエーションは米経済のソフトランディングを前提に許容されているため、経済指標が弱含めば、大きく調整するリスクはある

長 期 金 利 見 通 し



日本国債10年

1.45 – 1.65%

日本銀行の利上げ期待が復活し長期金利は高止まり

合意の兆しが全く見えていなかった日米貿易交渉は、参議院選挙が終わった直後に急転直下の合意となった。合意内容とその履行についての不透明感が残っているものの、交渉が最悪の結果を免れたことで、日銀にとっては利上げ局面を継続できる環境が整ってきた。4-6月期のGDP、同期の法人企業統計、9月調査の日銀短観などを確認する必要があるものの、日銀の利上げが現実的に見えてくることで長期金利は高止まりが継続するだろう。

米国債10年

4.10 – 4.60%

FRBの金融政策を巡って一喜一憂する場面もあるだろうが、結局は横ばい圏で推移しよう

米金利は4.3%～4.4%程度を妥当値とみている。足元の水準は、この妥当レンジ内であり、引き続きレンジ相場を展望する。当社では9月利下げをメインシナリオとしており、これは市場のコンセンサスとも一致するが、この利下げ時期を巡って、相場は一喜一憂する場面もあるだろう。もっとも、米金利は足元のFF金利よりもターミナル金利や期待インフレ率の方が説明力は高く、しかも両者は概ね安定している。一喜一憂したとしても結局は横ばい圏で推移するだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		8月の予想			見通し
中国	人民元/円	20.00	～	21.00	米中貿易交渉が長引くことでドル/人民元は膠着が続きそう 8月1日が期限とされてきた米国との貿易交渉は、7月中には日本やEUを中心として各国・地域との合意が相次ぐ結果となった。他方、現状では関税率を引き下げた状況にはあるものの、米国と中国の貿易交渉は期限が延長される可能性も出てきており、他国・地域に比較して合意の兆しが見えてこない。米中貿易交渉の膠着状態が継続することで、ドル/人民元は7.1台での推移が継続していくだろう。
	ドル/人民元	7.10	～	7.20	
タイ	バーツ/円	4.20	～	4.70	過度なバーツ高が一服し、方向感に乏しい展開を想定 7月のタイバーツは対円で底堅くする一方、対ドルでは軟調に推移した。一時対米通商交渉に楽観論が広がる中で対ドルでは2021年7月以来の高値をつける場面も見られた。しかし、財務大臣が「現在の政策金利は高すぎる」とコメントし、8月利下げを示唆したことが重石となり、月末にかけて急落。8月は利下げが予想されるものの織り込み済みであり、直近レンジで方向感なくもみ合う展開を想定。
	ドル/バーツ	32.0	～	33.0	
インド	100ルピー/円	0.86	～	0.94	中銀が利下げをしやすいとの観測からルピアは売られやすいか 7月のルピアは、対ドルで下落、対円では上昇した。インドネシア中銀が16日に利下げを実施し、対ドルではルピア売りが優勢となったうえ、米国の関税合意に向けた動きがドル買いを促した。一方、対円では参院選を控えた日本の政治不透明感が円売り要因となった。8月は、米国との関税合意やFRBの9月利下げ観測が中銀の追加利下げ余地を広げ、対ドル・対円ともにルピアが売られやすい展開が予想される。
	ドル/ルピア	16,200	～	16,600	

—ドル・人民元 (左軸) —人民元・円 (右軸)



—ドル・バーツ (左軸) —バーツ・円 (右軸)



—ドル・ルピア (左軸) —ルピア・円 (右軸)



出所：Bloomberg

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 年間為替見通し

		2025年						2026年						ポイント
		8～9月			10～12月			1～3月			4～6月			
ドル円	レンジ	130	～	155	135	～	155	130	～	155	130	～	150	FRBによる利下げと日銀による利上げを背景とした緩やかな日米金利差縮小の思惑で振れを伴いながらもドル安円高基調継続。
	期末値	140			145			140			140			
ユーロドル	レンジ	1.10	～	1.20	1.08	～	1.20	1.08	～	1.20	1.10	～	1.20	ドイツをはじめとするユーロ圏各国の財政拡張方針や米国からの資産逃避を受けて急速にユーロ高となった。関税合意の進展から一定程度ドル買い戻しの動きもあるが、ECBは当面は様子見とのスタンスが示されたことでユーロは引き続き堅調に推移しそうだ。
	期末値	1.16			1.14			1.14			1.16			
ユーロ円	レンジ	155	～	175	155	～	175	155	～	175	155	～	180	
	期末値	162			165			160			162			
ポンドドル	レンジ	1.30	～	1.40	1.30	～	1.40	1.30	～	1.40	1.25	～	1.35	英中銀は、雇用税のインフレへの影響を見極めつつ緩やかな利下げを想定。ドル資産離れを背景とした英ポンド買いの動きも徐々に一服。対円でもじり安の展開に。
	期末値	1.36			1.35			1.35			1.30			
ポンド円	レンジ	185	～	205	185	～	205	185	～	205	185	～	205	
	期末値	190			196			189			182			
ドル人民元	レンジ	7.10	～	7.25	7.10	～	7.25	7.05	～	7.20	7.05	～	7.20	米中の貿易交渉は膠着状態が継続していることから、当面はドル/人民元のレンジ相場は継続する。FRBは9月から利下げを再開していく見込みであるものの、関税によるインフレ懸念もあることから、利下げペースは緩やかとなり、ドル/人民元の下落も緩やかになる。
	期末値	7.15			7.15			7.10			7.10			
人民元円	レンジ	19.50	～	21.00	18.00	～	21.00	19.00	～	21.00	19.00	～	22.00	
	期末値	19.58			20.28			19.72			19.72			
豪ドル円	レンジ	88.00	～	100.00	88.00	～	100.00	90.00	～	102.00	90.00	～	102.00	豪中銀は2月に利下げ局面入りし、今後は漸進的な利下げパスが見込まれる。利下げによる経済回復期待から、次第に豪ドルは上昇局面入りか。
	期末値	94.00			94.00			96.00			96.00			
タイバーツ円	レンジ	4.10	～	4.70	4.20	～	4.80	4.20	～	4.80	4.30	～	4.90	政情不安が一巡すれば、観光業の回復、景気支援策から底堅く推移。
	期末値	4.50			4.50			4.50			4.60			

◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他		日本	米国	その他
8/1(金)	6月労働力調査	7月ISM製造業景況指数	(中) 7月製造業PMI	8/18(月)			
		7月雇用統計		8/19(火)	20年債入札	7月住宅着工・許可件数	
8/4(月)		6月製造業受注		8/20(水)	6月機械受注	20年債入札	
8/5(火)	10年債入札	3年債入札			7月貿易統計	FOMC議事要旨	
	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16～17開催分)	6月貿易収支		8/21(木)		7月中古住宅販売	(欧) 8月PMI (速報値)
		7月ISM非製造業景況指数				8月フィラデルフィア連銀製造業景気指数	
8/6(水)	6月毎月勤労統計 (速報)	10年債入札		8/22(金)	7月消費者物価指数		
8/7(木)	30年債入札	30年債入札	(英) BOE金融政策委員会	8/25(月)		7月新築住宅販売	(独) 8月IFO企業景況感指数
8/8(金)	6月家計調査			8/26(火)		2年債入札	
8/9(土)			(中) 7月CPI			8月消費者信頼感指数	
8/11(月)	(山の日)			8/27(水)		5年債入札	
8/12(火)		7月CPI	(豪) 準備銀行理事会	8/28(木)	2年債入札	4-6月期GDP (改定値)	
			(独) 8月ZEW景気指数			7年債入札	
8/13(水)	5年債入札			8/29(金)	7月鉱工業生産	7月個人所得・消費支出	
	7月企業物価指数				7月住宅着工件数		
8/14(木)		7月PPI			7月労働力調査		
8/15(金)	4-6月期GDP (一次速報値)	7月小売売上高	(中) 7月生産・小売・投資	8/31(日)			(中) 8月PMI
		8月NY連銀製造業景気指数					



◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

中国の動向-主要トピックス

りそな銀行上海駐在員事務所

【7/5～10】

◎ 太陽電池業界の低価格競争、政府が是正へ

中国工業情報省は3 日、中国の太陽光発電産業の低価格競争に対して、法令に基づき取り組む方針を示した。

太陽電池業界では過剰供給などを背景に、行き過ぎた価格競争が発生し、企業の業績を圧迫している。業界秩序を取り戻すには、新規の生産能力を制限し、生産量をコントロールすることで、価格を理性的な水準に戻す必要があると指摘している。市場では中国政府の指導を受けて、業界の是正に向けた措置がより強まるとの見方が広がっている。

【7/18～24】

◎ 外資企業の再投資、地方政府が支援へ

中国国家発展改革委員会は18 日、外資企業による中国への再投資の奨励策を発表した。

地方政府に対し、外資企業の誘致事業で国内再投資をより重視し、再投資の奨励策を投入することを促す。外資企業が中国で全額出資の新会社を設立し、親会社が既に取得している業界参入許可を申請する場合、条件を満たせば行政部門が手続きの簡素化や申請期間を短縮することを認めた。外資の誘致・活用をより一層強化する。

主要経済指標

項目	単位	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
実質GDP成長率	%	-	4.6	-	-	5.4	-	-	5.4	-	-	5.2
消費者物価上昇率	%	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1
都市部調査失業率	%	5.3	5.1	5.0	5.0	5.1	-	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0
輸出額	10億ドル	308.2	303.4	308.9	311.9	335.6	324.4	214.8	313.4	315.3	315.9	325.2
輸入額	10億ドル	216.7	221.6	213.1	214.6	230.5	186.2	183.4	210.9	219.3	212.7	210.5
経常収支	100万ドル	-	260,144	-	-	423,919	-	-	165,400	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,288.2	3,316.4	3,261.1	3,265.9	3,202.4	3,209.0	3,227.2	3,240.7	3,281.7	3,285.3	3,317.4
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.15	7.08	7.11	7.21	7.28	7.31	7.28	7.25	7.30	7.21	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号)

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○中国で人気の会員制スーパー「サムズ・クラブ」

スーパーマーケット業界が低迷する中、米ウォルマート傘下の会員制高級スーパー「サムズ・クラブ」（山姆会員商店）の中国は2桁増収を記録しています。

サムズの安全・高品質な商品は中間層の間で人気を博しています。

有料会員制スーパーという日本ではコストコが有名ですが、中国ではサムズの利用者が多いです。

1996年、深圳に中国1号店をオープンし、外資系会員制スーパーの先駆けとして進出しました。

しかし、中国消費者の購買習慣や市場環境にうまく適応できず、その後約20年間でわずか12店舗の展開・会員数150万人程度に留まりました。

2016年頃、好調な国内経済を背景に中間層の購買力が一気に高まったことから、戦略を大きく転換しました。

年会費を150元から260元へ引き上げ、高品質志向の中間層を狙う方針を打ち出しました。同時に、即時配送サービスを導入しオンライン販売を強化しました。

上記取り組みが功を奏し、2020年以降は年5～6店舗のペースで出店を加速しています。

2025年5月時点で中国国内に55店舗を展開。さらに年内に7店舗を開業する予定で、出店ペースは過去最速となります。

会員数は2020年の300万人から2024年末には900万人に達

し、中間層の高品質な消費志向が成長を大きく後押ししています。

中国の2024年度の売上高は1,005億元（約1兆4,963億円）、前年比で約20%増加しました。

現在、北京、上海、広州などでは、1店舗売上が年間36億元を超える店舗もあります。これは従来型の大型スーパーの年間売上高をはるかに上回っています。

ウォルマート中国の売上高の約70%をサムズが占めており、中国市場での存在感はかつてないほど高まっています。

中国では、安全で高品質な食品への関心が高まっているため、サムズの輸入食品やオリジナルブランド「Member's Mark」の商品が人気です。

しかし、最近多くの原価率の高いオリジナルブランド商品を棚から撤去し、一般的なスーパーで購入できる商品を販売したため、

一部会員の不満が高まり、関連トピックが上位検索ランキングのトップに上がりました。サムズのブランド信頼危機を引き起こしました。



◎ 注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイの景気動向 りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆ 2025年5月の景気、前月からやや鈍化

・タイ中央銀行は2025年5月の経済報告書で、前月と比べて経済活動がやや鈍化したとの見方を示した。製造業やサービス業の低迷が背景にある。

・鉱工業生産指数は前年同月比1.9%上昇した。自動車、特に電気自動車やコンピューター等の生産が牽引。一方、エアコンや機械・機器の生産は落ち込んだ。

・民間投資は同7.9%増と前月の同12.3%から鈍化した。機械・設備投資は増加した一方、建設投資は減速。また、民間消費は同1.4%増加した。耐久・準耐久消費財は増えたものの、非耐久財の消費は減速。さらに、サービス分野は同3.9%増と前月の同4.1%から鈍化。外国人観光客の減少に伴い、観光収入は減速した。

◆ 2025年6月のCPI、前年同月比0.25%低下

・タイ商務省が発表した2025年6月の一般消費者物価指数（CPI）の平均値は、前年同月比0.25%低下した。下げ幅は前月の0.57%減から縮小したものの、3カ月連続のマイナスとなった。石油燃料や鶏卵、野菜・果物の値下がり为主要要因。

◆ EVやエレクトロニクス分野に税優遇追加

・タイ投資委員会（BOI）は27日、電気自動車（EV）および電気・電子機器の生産に関する追加減税を発表した。現地生産する際の原材料の現地調達率を40～45%にすること等を条件に、法人税率50%の減免措置を2年間追加で付与する。新規投資事業や既に受けている法人減税の恩典が失効していない企業等を対象とする。

◆ バンコクと一部業種の最低賃金、400バーツに引き上げ

・タイ国家賃金委員会は17日、最低賃金の引き上げに関する決議を承認した。7月1日付で官報に掲載、同日施行した。これにより、①バンコク都内の全業種、②他県での二つ星以上、または客室数50室以上のホテル、③ホテル内の施設（レストラン、カラオケ店、パブ等）、④娯楽施設業（カラオケ店等遊興施設法に基づく業種）に対して、日額400バーツ（約1,800円）の最低賃金が適用される。

主要経済指標

項目	単位	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	2025/6
実質GDP成長率	%	-	3.0	-	-	3.3	-	-	3.1	-	-	-
消費者物価上昇率	%	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	0.8	-0.2	-0.6	-0.3
失業率	%	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	-
輸出額	100万ドル	26,182	25,983	27,222	25,608	24,766	25,277	26,707	29,548	25,625	31,045	-
輸入額	100万ドル	25,917	25,589	28,016	25,833	24,777	27,157	24,719	28,575	28,946	29,928	-
経常収支	100万ドル	1,349	1,205	1,042	1,311	2,128	3,322	5,978	1,782	-1,545	-312	-
外貨準備高	10億ドル	235.7	243.0	238.6	237.5	237.1	242.1	244.8	245.3	256.8	257.6	262.4
主要政策金利	%	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75
対ドル為替レート	バーツ	34.7	33.3	33.4	34.5	34.2	34.2	33.8	33.8	33.8	33.0	-

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利 出所：Bloomberg

◎注意事項をよくお読み下さい

2025/7/31

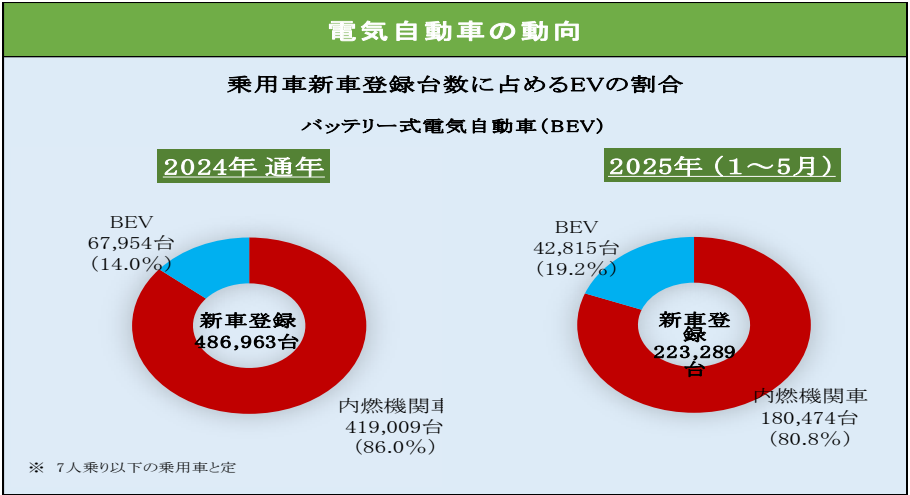
りそな マーケットフラッシュマンスリー (2025年8月号) りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

タイにおける自動車産業の動向

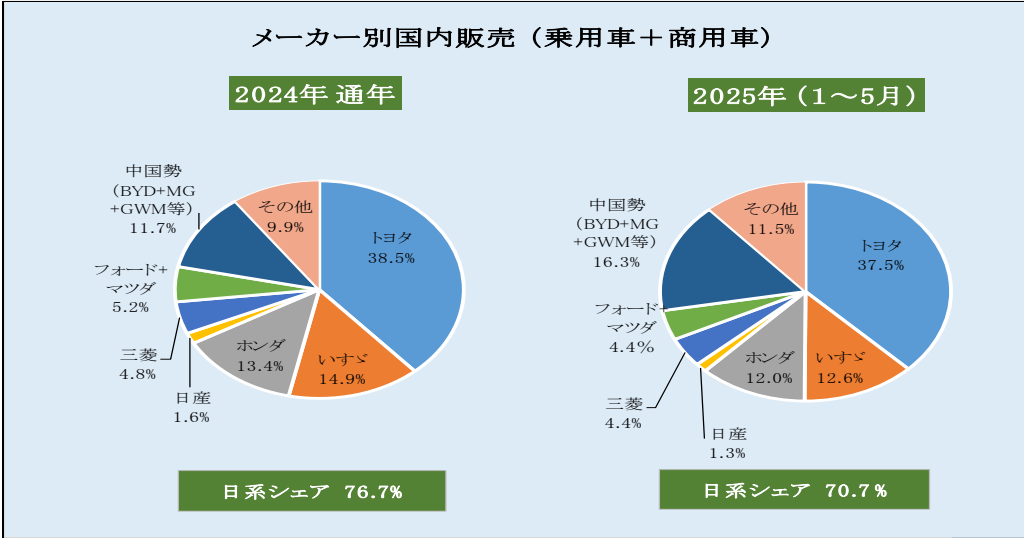
りそな銀行バンコック駐在員事務所

生産・国内販売・輸出の動向								
			2022年	2023年	2024年	2025年 (1～5月)	前年同期比 (%)	5月
【台数】			(台)					
四輪	生産台数	乗用車	600,839	648,803	558,440	213,649	88.9	54,135
		商用車	1,282,676	1,192,883	910,557	380,843	94.1	85,051
		合計	1,883,515	1,841,686	1,468,997	594,492	92.2	139,186
	国内販売台数	乗用車	265,069	292,505	224,148	98,086	96.6	21,935
		商用車	584,319	483,275	348,527	154,529	97.3	30,294
		合計	849,388	775,780	572,675	252,615	97.0	52,229
	輸出台数		1,000,256	1,117,539	1,019,213	371,272	86.3	81,071
二輪	生産台数	2,015,940	2,120,738	1,887,208	865,858	103.3	177,309	
	国内販売台数	1,792,016	1,856,814	1,683,239	751,848	101.6	164,654	
	輸出台数	1,034,840	822,608	938,762	370,375	103.0	67,056	
【完成車輸出金額】 (百万バート)								
四輪			619,348	719,992	699,163	256,931	85.5	55,163
二輪			73,729	68,589	63,969	26,654	93.2	4,793

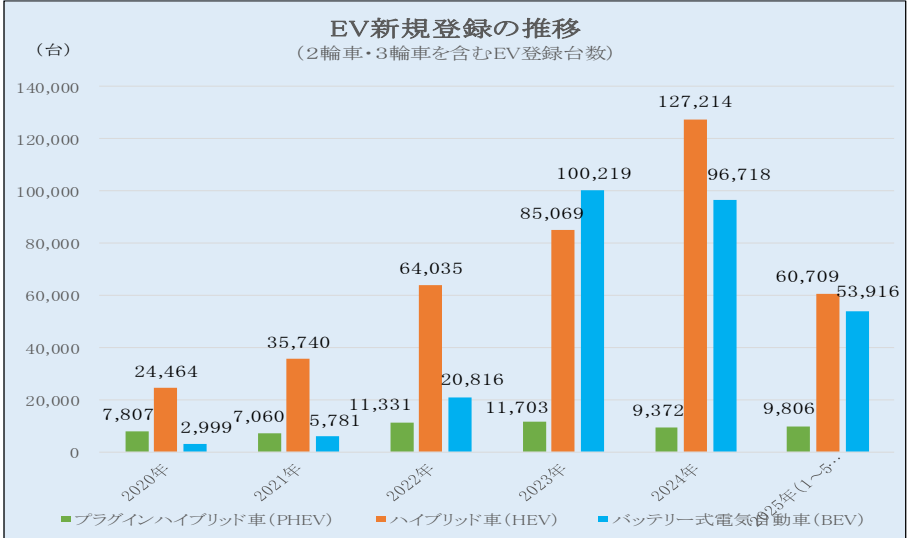
出所：タイ工業連盟 (FTI)



出所：タイ運輸省陸上運送局のデータを基に作成



出所：タイ国トヨタ自動車のデータを基に作成



出所：タイEV協会、タイ運輸省陸上運送局

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。